

平成 25 年 4 月 28 日

地域貢献活動支援報告書

社会連携研究センター長 殿

所 属 人文学部
氏 名 吉田 悦子

活動テーマ	「多文化共生を支援するワークプレイスの課題を探る：接触場面における情報共有とリスク回避のためのコミュニケーション行動調査」
実施期間	平成 25 年 6 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日
活動内容	<p>(1) 具体的な活動実施内容</p> <p>本活動の初年度にあたる今年度の目的は、母語が日本語ではない外国人研修生が、日本人雇用者や作業スタッフとの接触場面で直面する言語行動を調査し、その問題点を探ることである。</p> <p>まず、対象となる協働作業現場について調査した。外国人研修生の受け入れ先である、三重県鈴鹿市の養鶏場「(有) スズランファーム」を訪問し、雇用者である代表取締役、主任らの現場スタッフと学内活動実施者との間で、打ち合わせを経て、聞き取り調査をおこなった(2013年7月30日)。同時に、集団場(GP)と呼ばれる研修生が最初に就労する仕事場を見学した。この現場での仕事内容については、研修生向けに作成されたマニュアルがあり、仕事に必要な用語の解説や作業過程が写真入りで紹介され、実務経験を通して技術習得がなされていると想定できる。しかしながら、実際の作業の意味についての理解が不十分と見られる事例をいくつか収集することができた。また、会社側の対応については、外国人研修生側の理解を得られていない可能性も残るが、会社の方針と説明内容について確認することができた。</p> <p>この聞き取り調査をもとに、外国人研修生と雇用者間、また研修生同士の間では、どんなコミュニケーション活動上の問題が、どのレベルで(言語、習慣、文化)生じているかを明らかにするための調査方法を学内活動実施者の間で、議論した。そして、予備面接によるインタビュー内容の確認の後、三重大学大学院在籍の中国人留学生の通訳を介して、渡日時期や日本語レベルの異なる研修生(I期からIII期まで)を対象に、面接調査および問題点の把握を目的とした3者会話(研修生、実施者代表、中国人通訳)の状況をビデオと音声で収録した(2014年2月18日)。</p> <p>インタビューを軸とした対面会話は、自己紹介、仕事内容、日本語学習状況、日本の習慣や生活の状況等の内容について、研究代表者の質問に対して対面で答えてもらう形式でおこなった。代表者の日本語を理解できないと思われる場合に、通訳者が介入する、という方法をとった。1人およそ40分程度の対面会話を個別に連続して3名実施した。対話は雇用先事務所内でおこなわれた。独立した部屋という空間でないため、雇用者が現場にいるという状況であり、研修生3名から具体的な問題点や、不満、苦情などの否定的内容は顕著には現れてこなかった。3期生それ</p>

それぞれにおいて抱えている現状や日本語能力が異なっていると想定される。詳細については、現在データを分析中である。

(2) 地域への貢献（地域の発展・活性化への寄与、広がり）

雇用者と外国人研修生双方からの面接による聞き取り調査の結果、外国人研修生を雇用することで生じる摩擦は、研修生の日本語コミュニケーション能力や双方の情報伝達の方法に問題がある場合と、お互いの異なる生活習慣や文化的背景を十分理解していないために起こる誤解の場合との両面があることが明らかになってきた。雇用者にとっては、研修生との情報共有とリスク回避のため、確実な意思疎通の方法を確立することが、仕事の効率化につながると考えられる。こうした情報を双方に提供できれば、研修生を雇用する他の企業団体も含め、地域への貢献につながると考えられる。さらに、お互いが直面している多くの摩擦やストレスを避けるにはどうすればよいかを考えることは、多文化共生を支援することになる。本研究は、そうした橋渡しの入り口に立ちっており、地域とのかかわりが乏しい外国人研修生の生活の質向上にも貢献することができればと考えている。

(3) 共同実施者との連携状況

本活動に携わる共同実施者は、三重県鈴鹿市の養鶏場経営に従事する雇用者（有）スズランファームである。調査の準備段階から、代表取締役、主任、スタッフの協力を得て、研修生就労の状況調査、仕事場の見学、研修生への面接調査を行うことができた。

(4) 大学の教育・研究成果のかかわり

接触場面の現場では母語話者が非母語話者に対する働きかけが重要であることが、多くの社会言語学的研究や、談話分析、日本語教育等で指摘されている。とりわけ、聞き手となる日本語母語話者が、非母語話者に対しておこなう言語行動やあいづち等の聞き手発話分析から、聞き手からの働きかけが情報共有にとって有効であることが明らかである。さらに、口頭での反復的なやりとりによって正確で確実な情報共有を実現することが示唆されている。今回の面接調査のデータ分析結果をもとにして、大学における留学生への日本語学習支援への応用など、成果がかかわる領域を開拓していけると思われる。

(5) イベント等開催実績（名称、実施場所、参加人数等）

今年度は、初年度にあたり、ワークプレイスでの聞き取り調査の実施と、対面会話収録によるデータ収集が主な活動であったため、イベントという形で調査をオープンにはしていない。次年度には、多文化共生を意識した、研修生主体のイベント、および成果報告会を行う予定である。